

エコ・ファースト企業として、現在のことだけではなく、
未来を見据えた持続可能な社会を推進する「持続可能な企業」を目指し、
経営と環境・社会貢献の両立を図っています。

ユニー株式会社 代表取締役社長 前村 哲路



日本政府が世界に向けて約束した「低炭素社会の実現」。その達成のために、ユニーはチャレンジ25で、「毎日のお買い物・エコストアの構築」を通してCO₂削減に貢献することを宣言しました。ものづくりや交通などで使うエネルギーに由来するCO₂の削減に努めてきたわが国が、これからは普通の生活の中で発生するCO₂を削減するために努めていかなくてはならない。ユニーは小売業者として本業の中でお客様と一緒に考え、行動することを約束したのです。そうした取り組みについて、前村哲路代表取締役社長と百瀬則子環境社会貢献部長の話を紹介します。

お客様や他企業と進めるエコの環

●百瀬 ユニーは2008年に小売事業者として唯一エコ・ファースト企業に認定され、廃棄物の再生利用や容器包装の削減に努めてまいりましたが、本年1月に政府が進める地球温暖化防止運動チャレンジ25のキックオフで、CO₂削減について宣言しました。

●前村 店舗から排出する廃棄物や店舗施設で使用するエネルギーの削減でCO₂を削減することについては、従来、積極的に進めてきました。これらはエコ・ファースト企業としての約束でもあり、ユニーの環境マネジメントISO14001の活動目標にも掲げ、着実に実績を上げてきています。

そしてチャレンジ25でのユニーの課題は、お客様一人ひとりのライフスタイルをCO₂を出さない低炭素型にしていくことです。

ライフスタイルを変えるというと思うかもしれませんが、毎日のお買い物、食事などで少しずつでも実行できれば、そんなに大変ではありません。ユニーは環境配慮商品「ecolon」や循環型農業で生産したエコ

野菜を、地産地消を目的に販売し、お客様に買っていただくことで、低炭素社会に貢献していければと考えています。

●百瀬 お買い物をしていただくことで環境貢献につながる仕組みにも、たくさんのお客様に参加していただいていますね。

●前村 ユニーでは2008年から「エコ得クーポン」という、お客様に大好評な取り組みを進めています。これは、家庭で不用になった衣類や台所用品の鍋・フライパンなどを店舗で引き取り、3,000円のお買い物ごとに1枚使える「エコ得クーポン(500円割引券)」を差し上げるという、資源循環や廃棄物削減につながる仕組みです。さらにこの「エコ得クーポン」を使ってお買い物をしていただくと、1枚につき5円をユニーが植樹活動に寄付するというものです。家庭のごみを再利用でき、さらに地球温暖化防止に貢献できる、地球にやさしい活動です。

●百瀬 今年は生物多様性条約締約国会議(COP10)が名古屋市で開かれることもあり、環境省が進める「グリーンウェイブ2010」に、この「エコ得クーポン」の寄付をしました。

岐阜県大垣市のNPOと一緒に市民のみなさんやアクアウォーク大垣の従業員が近くの公園に植樹をしました。寄付するだけではなく、地域の植樹活動に参加でき有意義でした。

●前村 こうした取り組みは、お客様参加型プロジェクトの好例として、経済産業省の「エコストア研究会」でも取り上げられ、とても光栄でした。

●百瀬 この「エコストア研究会」では、商品のLCA(原料・容器包装・製造・輸送・販売・使用後の廃棄やリサイクル)から発生するCO₂を測定して表示し、お客様に商品を選ぶ時の指標のひとつにしておもうという「カーボンフットプリント」の研究も進めています。

ユニーも発足当初からのメンバーで、低炭素型お買い物について勉強しています。

こうした取り組みは、ユニーだけでは進められません。メーカーとの協働がどうしても必要です。

●前村 ユニーはエコ・ファースト企業とのコラボレーションとして、キリンビール・ライオンとの共同企画で、商品や環境に関したキャンペーンを展開しています。

「環境や社会によいことをお客様と一緒に」という取り組みがユニー単独ではなく、いろいろな企業とのコラボレーションによって広く実現できるようになったのは、本当に素晴らしいことです。環境以外に食育でも「あいち食育サポート企業団」(p43)など、ユニーは他企業との協働を積極的に進めていきたいと考えています。

持続可能な社会は 環境にやさしいお買い物から

●百瀬 2009年度はエコ・ファースト企業としての約束である「循環型社会の形成」に向けた取り組みに力を入れてきました。

●前村 循環型社会といえば3R、すなわちリデュース・リユース・リサイクルですが、一番重要なことは、できるだけ使わない使用抑制リデュースです。

ユニーではレジ袋をできるだけ使わないお買い物をお客様と一緒に進めてきましたが、2010年6月でレジ袋無料配布中止の店舗が175となり、約75%の店舗でレジ袋を有料といたしました。これはユニーが地